

## 3 労働運動 組合定期大会から見る動向

労働組合は主要産別の定期大会と戦後最長となった通常国会の時期が重なったこともあり、連合系、全労連系を問わず安倍政権が進める改正労働者派遣法をはじめとする労働法制の「改悪」と「安保法制」を一体的に阻止するため、街宣行動・大規模な集会・国会座り込みなど様々な抗議行動を展開した。

改正労働者派遣法は11日の衆議院本会議で、可決・成立し、30日から施行された。安保関連法も民主・共産・社民など野党の反対と国会前で大規模なデモが続くなか、19日未明に参院本会議で自・公と次世代の党などの賛成で可決・成立した。

このすぐ後、連合は10月6～7日に第14回定期大会(写真)を開き神津里季生会長をはじめとする新執行部を選出。就任のあいさつで神津会長は、「(暴走する政府・与党への)国民の怒りがわき起こっている。このうねりを何としても結果に結びつけていかなければならない。すべての働く者のための政策を実現させ、まともな政治を自分たちの手に取り戻すため、力一杯、前に進んでいく」と述べた。

こうした政治をめぐる動きのほか、今夏の定期大会で提起・議論された運動方針などから、労働運動の方向性を展望する。

### 労働法制の「改悪」・安保法制で幅広い抗議行動

戦後最長の延長となった先の通常国会では9月27日の会期末に向け、多くの労働組合が反対の意思を示していた改正労働者派遣法及び安全保障関連

法案の審議がヤマ場を迎えた。

連合は8月下旬、改正労働者派遣法案の審議がヤマ場を迎えるなか、連合が求める歯止めがかからない状況となってきたことから、8月23日に労働者派遣法と労働基準法の「改悪断固阻止」と同時に安全保障関連法案をからめて「みんなで安倍政権にNo!」を訴えるため、「国民の声、怒りの8・23大行動」を国会前で開催。主催者発表で1万4,000人が国会を取り囲んだ。また、全労連系では、両法案の廃案を目指してストライキ権を確立、行使する組合もあった。

こうした行動と時期が重なった産別の定期大会では、安倍政権を進める安保法制と労働法制改悪に強く抗議するトップの発言が相次いだ。

「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンを掲げる日教組の定期大会(9月5日)で加藤良輔委員長は「平和運動と格差・貧困をなくす取り組みを一体的に取り組んでいく必要がある」と主張。「経済的徴兵制」という言葉が生み出される今の状況は「平和に対する大きな脅威」であることから「労働法制の改悪阻止」と合わせて取り組むことの意義を強調した。

また、自治労の定期大会(8月24～26日)で決定した運動方針では、安倍政権が「戦後史を塗り替える作業を一気に推し進めることを鮮明にしている」と述べ、「憲法の前文および第九条を堅持する立場で、まずは、国会の段階で憲法改正発議を阻止する取り組みを進める」としている。

民間産別からも「立憲主義をゆるがせにし、国のあり様を極めて短期に、

かつ、曖昧なまま、決定しかねない政府の対応に強い懸念と政府の安保法案への反対を表明しておきたい」(自動車総連・相原康伸会長)、「平和で安定した社会があってこそ、安心して働き、生活していける。このことを守るためにも、労働運動はその先頭に立つ必要がある」(JEC連合・永芳栄治会長)などの発言があった。また、UAゼンセンの逢見直人会長は、「安倍内閣が提出した安保法案については、反対の立場だ。これは連合、民主党と同じ立ち位置にある」と述べる一方、「集団的自衛権の行使を限定的に可能としたものであり、これまでの政府見解から一歩踏み出したものであり、それ自体は評価できる」との見解を示した。

### 2015春闘を総括、実質賃金確保と格差拡大が課題に

春闘のパターンセッター役として交渉を牽引する金属労協(JCM)は9月1日の定期大会で今年の闘争を総括した。要求を賃金改善6,000円以上に設定して取り組んだ結果、賃上げ獲得組合数、平均賃上げ額はともに前年の実績を上回った。賃金構造維持分を確保した2,137組合のうち、1,607組合がベア、賃金改善など平均1,751円の賃上げ分を獲得、昨年を431円上回った。結果を受け、相原康伸議長はあいさつで、2年連続の賃上げにもかかわらず、消費拡大につながっていないことを課題にあげ、来春の闘争も「ベースアップをはじめとする賃金引き上げについて検討を進めていく」と言明した。

国内最大の産別労組であるUAゼンセン(147万人)の定期大会(9月9

～10日)で逢見会長は賃上げ結果について、「過年度物価上昇分を取り切れたとはいえ、実質賃金は明確な増加の傾向が表れているとは言えない。今春の賃金引き上げの交渉結果は実質賃金の回復という点ではまだまだ大きな課題を残したと言える」と指摘している。

交渉リード役となる自動車総連(76万人)も9月3～4日に開いた定期大会で今季闘争を総括するとともに課題を検証。傘下の約72%にあたる804単組でベアなどの賃金改善分を獲得した一方、組合員3,000人以上は前年に比べ約1,000円増となっているのに対し、それ以外の規模では500円程度の増加にとどまったことから、記者会見で相原会長は、「規模間でみると格差が開いた。この点は反省材料だ」としたうえで、「2016年の取り組みで何とかしないとイケない」と述べた。

## 産別・連合が打ち出した新運動方針の特徴

### (1) 組織拡大を加速

夏の定期大会で決定した運動方針で、共通して各産別が前面に打ち出していたのが、組織の拡大と長時間労働の是正、組合活動への女性の参画促進などだった。

連合が掲げる2020年までの組織拡大戦略「1000万連合実現プラン」を受け、構成産別は組織化に力を入れており、連合の定期大会では、過去2年間の実績として、497組合、30万6,518人(内パート等16万2,937人)の組織拡大となったことが報告された。これは直近の取り組みとしては最大の成果となったが、目標値に対して42.6%の到達率にとどまっている。

このため、各産別は組織化ドライブの加速を定期大会で確認。UAゼンセ

ンは2015年度で計6万14人の組織化に成功しており、来年度までに10万人増を目指しているが当面の目標達成は射程に入っている。

機械金属関係のJAMは2019年に50万組織を目指す方針(アタック50)を掲げ、今期はその中間年度にあたることから、今年度は全地方を管轄する組織拡大専任チームを立ち上げ、2016年度から実践的な活動に移す。

さらに行政改革・定員減などの影響で地盤沈下が進む官公労でも自治労、日教組が新卒者及び臨時・非常勤職員などの取り込みにより、組合員の減少に歯止めをかけたいとしている。自治労は、65%に低下している新規採用者組織率の70%台への回復、また、70万人を超える臨時・非常勤等職員などの組織化も2.5万人にとどまっていることから10万人組織化を当面の目標として取り組む。

また、産別の大会は来年の参院選に向けた組織内候補の当選を期す場ともなった。来年夏の参院選で、民主党の比例代表に連合傘下の産別から12人を擁立する予定となっている。非拘束名簿式が採用された2001年の参院選以降で最多の出馬となる。

### (2) 連合の新運動方針——すべての職場で集团的労使関係を構築

連合の「2016～2017年度運動方針」では、大会スローガンでもある「ストップ・ザ・格差社会！すべての働く者を連合の輪へ『安心社会』を切り拓こう！」を冒頭で標榜。また、方針の前段で「働く者が大同団結できる社会正義の旗を掲げ、大衆運動を発展させていくことこそが、わが国唯一のナショナルセンターである連合の役割である」と強調する。組合員だけでなく、全ての働く者の声を代表する役割・責



任の自覚を促している点が大きな特徴といえる。

アンケート調査を通じて連合の認知度が特に若年ほど低くなっていることから、職場や地域で「振り向けばそこにある身近な存在」になることを目指す。昨今、ブラック企業で働く多く若者に対する支援が求められることから、青年向け活動を強化する。

また、「運動体としての組織基盤の強化に引き続き取り組む」ことや、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、「底上げ・底支え」「ディーセント・ワーク」「支え合い、助け合い」を運動の基軸にするともに、「組織力」「発信力」「政策立案能力」「政策実現力」を一層強化することなどを掲げている。こうした運動をパワーアップするため、すべての職場での「集团的労使関係」を構築するとしている。

ディーセント・ワークを実現するため雇用・労働のあるべき姿の考え方をまとめたパッケージ(雇用基本法<仮称>)を策定。具体的な運動面では、「協約から法律へ」「過労死ゼロ」「勤務間インターバル規制」を追求する。

役員改選があり、3期6年にわたって会長を務めた古賀申明氏の後任に、神津里季生事務局長(基幹労連出身)、同氏の事務局長の後には、逢見直人・UAゼンセン会長がそれぞれ選出され、川本淳会長代行(自治労)のほか、副会長13人などを含め、新たな執行体制がスタートした。(調査・解析部)